

新型肺炎流行以後の中国経済 ～危機対応、昇進競争、社会実装～

2020年6月2日 財務総合政策研究所・中国研究会

東京大学社会科学研究所
asei@iss.u-tokyo.ac.jp
伊藤亜聖

本報告で考えたい問題

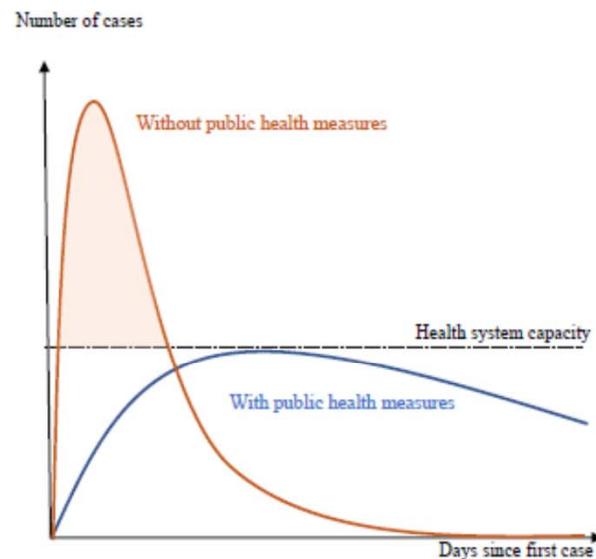
コロナショックが

- 中国の経済指標に与える影響(略)
- 中国の経済構造に与える影響
 - a) 危機対応が資源配分/改革に与える影響
 - b) 昇進競争(考核制度)、地域間競争に与える影響
 - c) 社会実装メカニズムに与える影響

a) 危機対応が資源配分/改革にあたえる影響

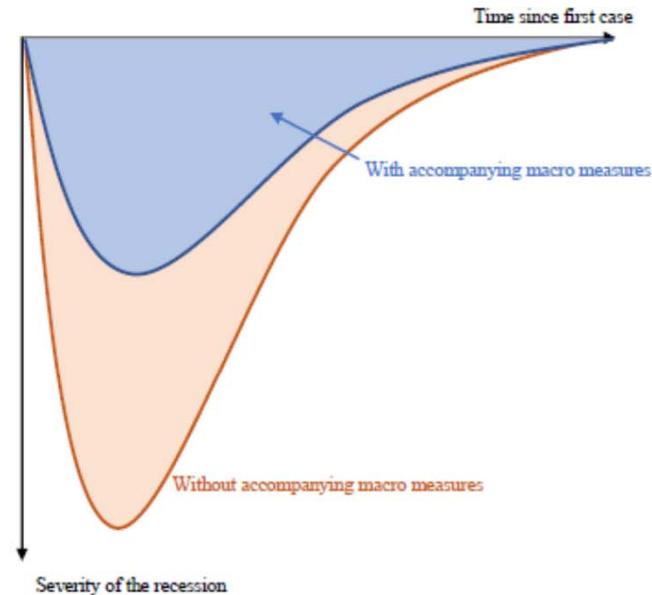
中国が現在直面している課題：
感染曲線を抑えた次に、どう不況曲線の深まりを防ぐか

Flattening the pandemic curve through containment policies is the first objective



Source: Staff illustrations based on Gourinchas (2020)

Flattening the recession curve through macroeconomic policies is the second objective

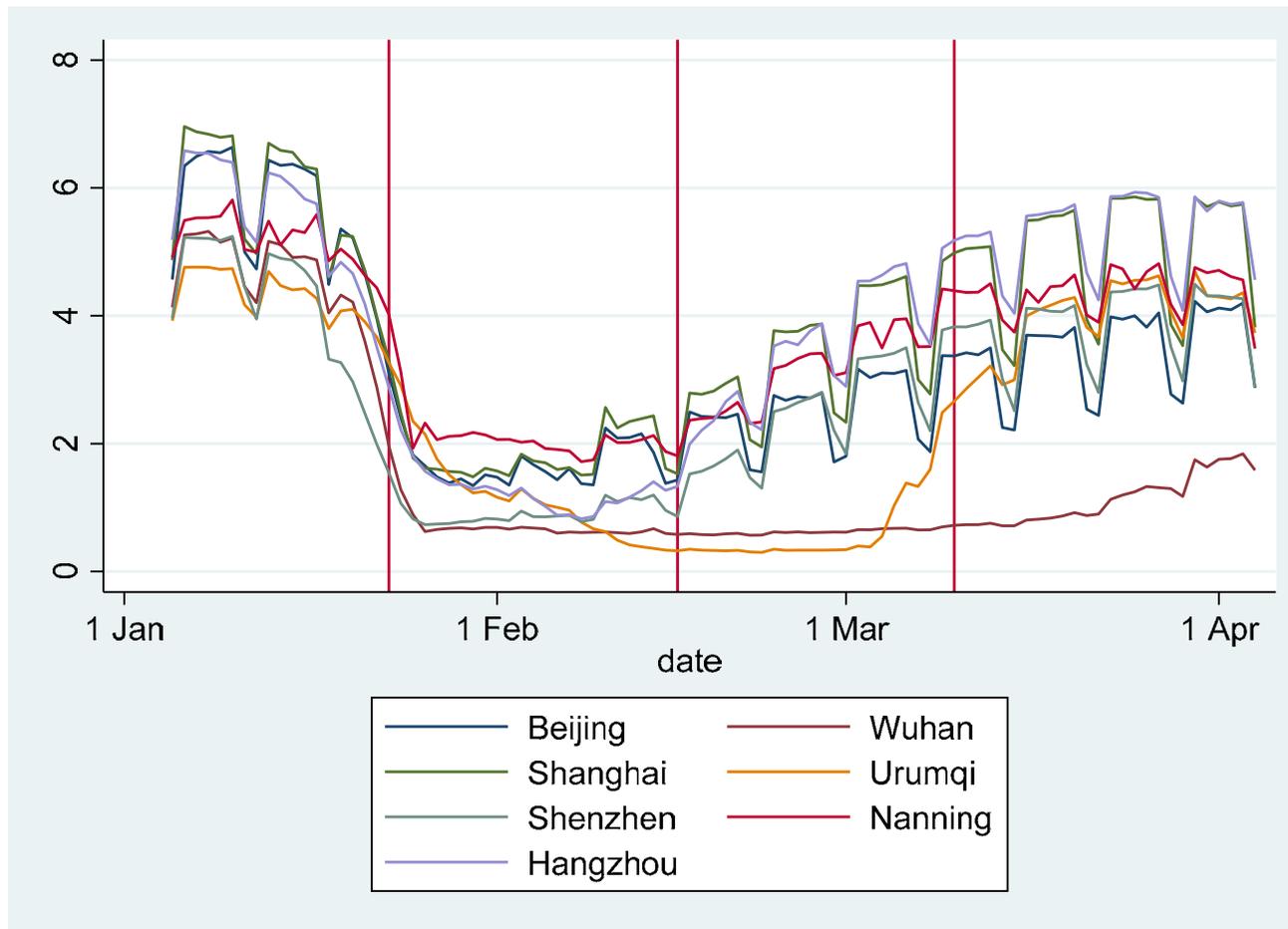


Source: World Bank (2020), License: Creative Commons Attribution CC BY 3.0 IGO.

コロナショックの特徴

- 需給両面でのショック、感染拡大局面での需要促進は効果薄い
- 「グローバル」ではあるが「ユニバーサル」ではないショック
(経済ダメージの異質性：地域、業種・職種、世代…)
- 経済損失の大きさ(例、ロックダウンの影響)

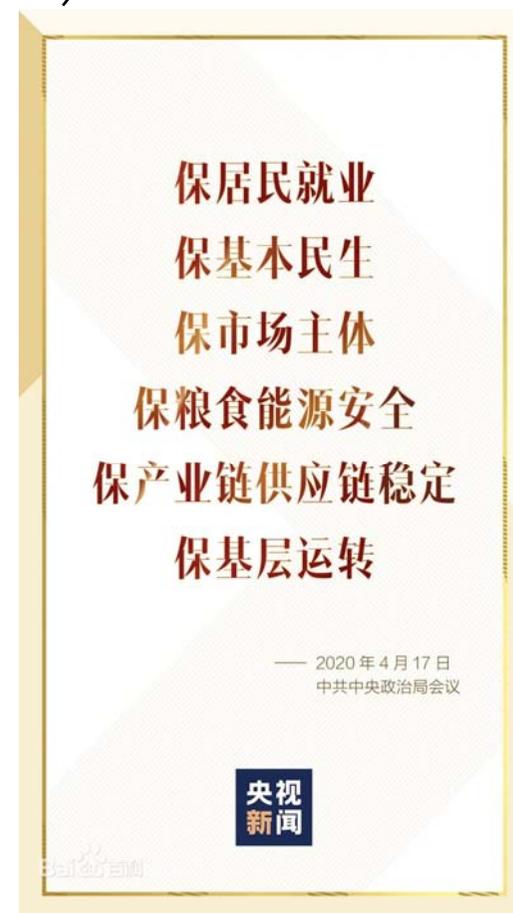
都市内移動指数に見る ロックダウンの異質性



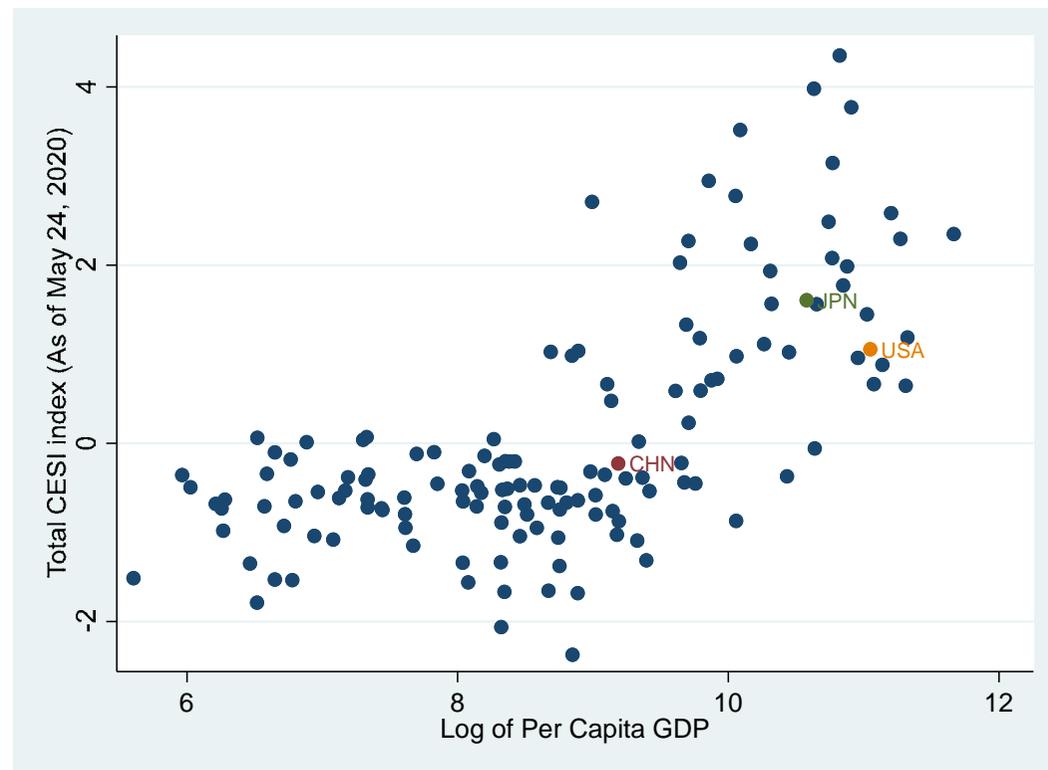
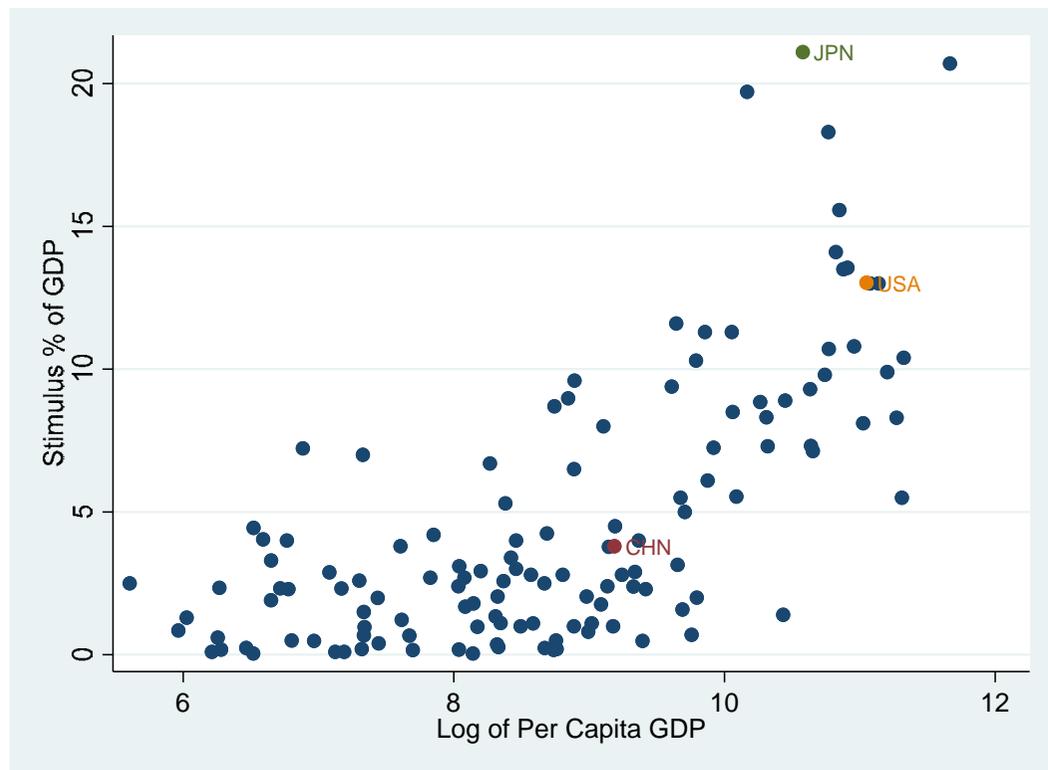
出所： Baidu Qianxi
データより報告者作成。

今年の全人代政府工作報告(5/22)

- 短い(去年20186文字、今年10393文字)
- 防疫対策と同時に就業、民生への注力、成長目標を設定せず
- 内需拡大政策
財政赤字幅3.6%の許容、1兆元の特別国債、合計2兆元を地方へ
「二つの新、一つの重点」：新基建、新型城鎮化、重大工程建設
- 14次五か年計画(2021-2025)策定作業



「控えめ」な経済対策？



注：Elgin, et al (2020)の政策介入レベルはIMF COVID-19 Policy Tracker(<https://www.imf.org/en/Topics/imf-and-covid19/Policy-Responses-to-COVID-19>)をコーディングしたデータである。財政出動の規模については検討の余地は残る。一人当たりGDPは2018年。左の図は縦軸は0%以上のみを示しているがデータ上はマイナスの国もあり、打ち切りデータではない。出所：Elgin, et al (2020)のアップデート版(2020年5月24日版)、世界銀行データを用いて 報告者作成。

Elgin et al (2020)の結果

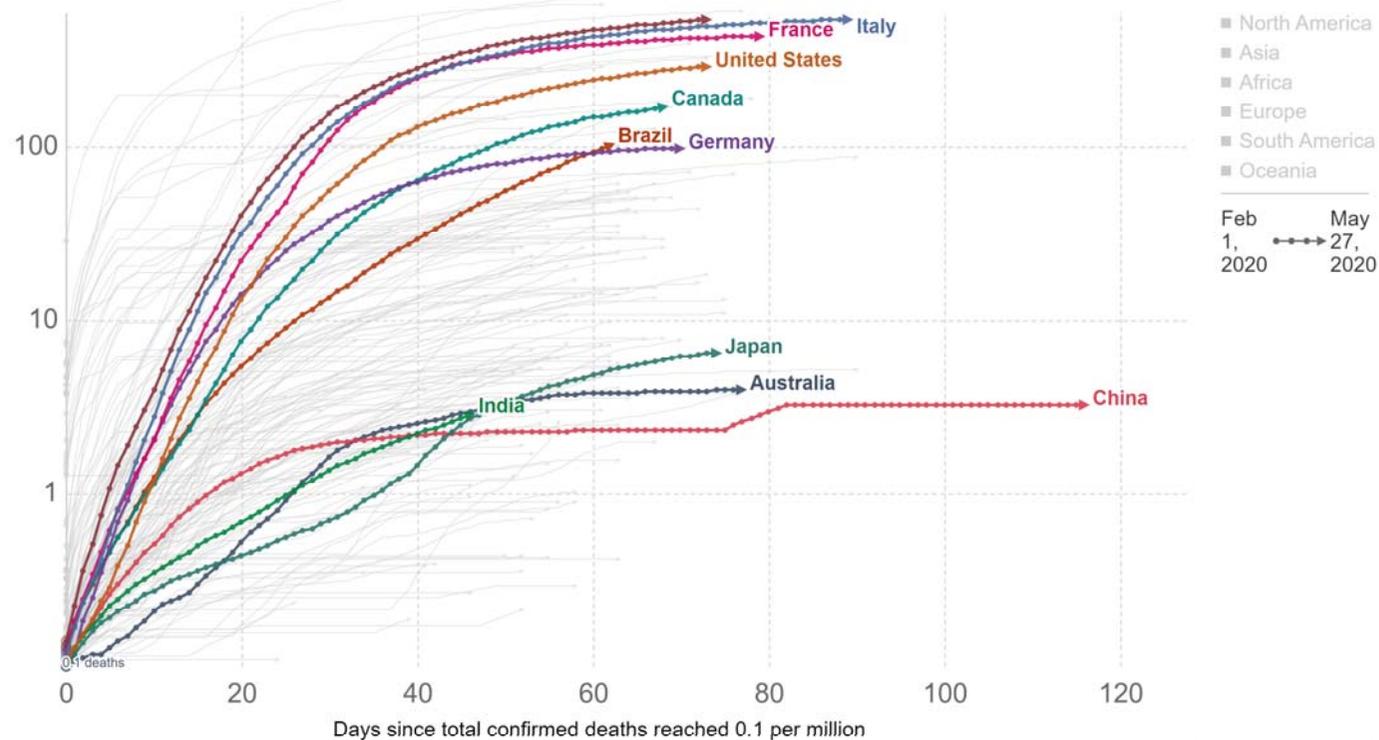
- 政策的介入の程度(CESI指数)は
 - 一人当たりGDP(+)
 - 医療資源(-)
 - 人口年齢の中央値(+)
 - 対人口比コロナ陽性患者数(+)に影響を受ける
- 本報告の関心から興味があること
 - 中国はモデル理論値から乖離しているのか？

100万人当たりの新型コロナウイルス感染者死者数

Total confirmed COVID-19 deaths per million people

Shown is the rolling 7-day average. Limited testing and challenges in the attribution of the cause of death means that the number of confirmed deaths may not be an accurate count of the true number of deaths from COVID-19.

Our World
in Data



Source: European CDC – Situation Update Worldwide - Data last updated 28th May, 05:18 (GMT+09:00), European CDC – Situation Update Worldwide
CC BY

| VARIABLES | (1) Fiscal Stimulus | (2) Fiscal Stimulus | (3) CESI Index | (4) CESI Index |
|--|------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|
| Log(GDP per capita) | 0.554 (0.360) | 0.554 (0.361) | 0.325*** (0.113) | 0.328*** (0.114) |
| Ageing ratio (+65 population ratio) | 0.295*** (0.0885) | 0.242*** (0.0765) | 0.0569** (0.0240) | 0.0568** (0.0256) |
| COVID19 confirmed cases per 1,000 | 1.255** (0.483) | 1.428*** (0.458) | 0.218*** (0.0696) | 0.215*** (0.0729) |
| China dummy | | -0.345 (0.509) | | -0.407*** (0.131) |
| Japan dummy | | 12.08*** (1.389) | | 0.0118 (0.392) |
| Constant | -3.965 (2.594) | -3.677 (2.587) | -3.445*** (0.782) | -3.463*** (0.791) |
| Observations | 124 | 124 | 124 | 124 |
| R-squared | 0.548 | 0.592 | 0.527 | 0.528 |

Note: Robust standard errors in parentheses. * p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1, respectively.

追加注・出所：被説明変数はElgin, et al (2020)の2020年5月24日版データより。社会経済指標は世界開発指標より2018年データ、COVID19感染者数はEU Open Data Portal(<https://data.europa.eu/euodp/data/dataset/covid-19-coronavirus-data>)から国別・日次データを得て、2020年4月末までの感染者数を集計。Elgin, et al (2020)が用いている病院ベッド数データは近年のデータ得られないため用いなかった。推計モデルは不均一分散に頑健な最小二乗法。

中国の危機対応策、保守的？

- 分析の限定性
シンプルな線形回帰なので留保は必要
中国の政策介入、公式発表の外側にもありえる(国有企業、PPP等)
- そのうえで、中国の危機対応策の事業規模は、現状では「控えめ」と言えるかもしれない
- 中国の文脈で考えると
基本的な変数の効果に加えて、
「4兆元恐怖症(“四万亿”恐惧症)」とMMTへの警戒感

指摘されてきた点

- 関辰一先生(日本総合研究所, 4/8)

「①コロナ封じ込め策の一部撤廃によって内需が回復し始めていること、②過剰債務問題・不良債権問題の深刻化を防ぎたいこと、③生産年齢人口の減少やサービス化により雇用喪失リスクが低下していること」

- 梶谷懐先生(神戸大学, 4/17)

「コロナショックに対する経済政策の特徴としては、(1)個人の所得補償よりも企業への低金利融資を重視する(2)供給面のショックが大きい局面では総需要を刺激する政策を控える(3)財政出動による景気刺激策では生産性に配慮したインフラ投資を重視する——などが挙げられる。資源の効率性を重視し、需要面よりも供給面のショックへの対応を優先させる、主流派の経済学に忠実な対応といえる」

論点1 MMT(現代貨幣理論)

- 馬駿先生(清華大学、中国人民銀行, 5/17)

「(財政赤字の貨幣化, マネタイゼーションについて) 「財政赤字を貨幣化する」、つまり財政赤字を補填のために通貨を発行するというレトリックが導入されると、政府の財政行動に対する最後の防衛線(抑制メカニズム)が根本的に放棄されてしまう。」

論点2 「4兆元恐怖症」を巡って

- 世界金融危機の際の対応とその副作用(Wong, 2011; Naughton, 2015)

- 余永定先生(中国社会科学院, 5/10)

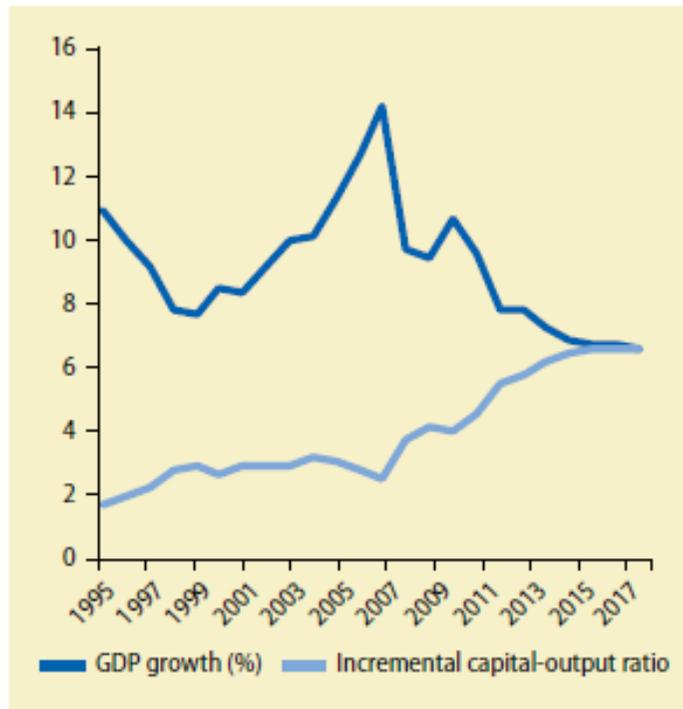
「長年にわたり、2009年から2010年までの4兆元の景気刺激策は、多くの
人から失敗とみなされてきた。4兆元の景気対策という概念の否定は、正さ
ねばならない。4兆元の景気刺激策の欠点と学ぶべき教訓があるにもかかわらず、
4兆元の景気刺激策がなければ、中国経済は世界的な金融危機と不況
からの脱却で先頭に立つことができず、2008年の4.6兆ドルから2019年には
14兆ドルへのGDPの上昇を達成することができなかった。」

- 姚洋先生(北京大学, 5/14)

「多くの人が2008年に発行された4兆元の景気刺激策は失敗だったと考えて
いるが、私はその認識を修正して、4兆元の景気刺激策の名前を正すべきだ
と考えている。実際、4兆元の景気刺激策を頭から批判するのは間違ってい
るとずっと言ってきた。当時の状況下で、中国が強力な景気刺激策を次々
と打ち出すこと自体は問題なかった。しかし、肝心の問題は4兆元の景気刺
激策の融資方式に問題があったことだ。」

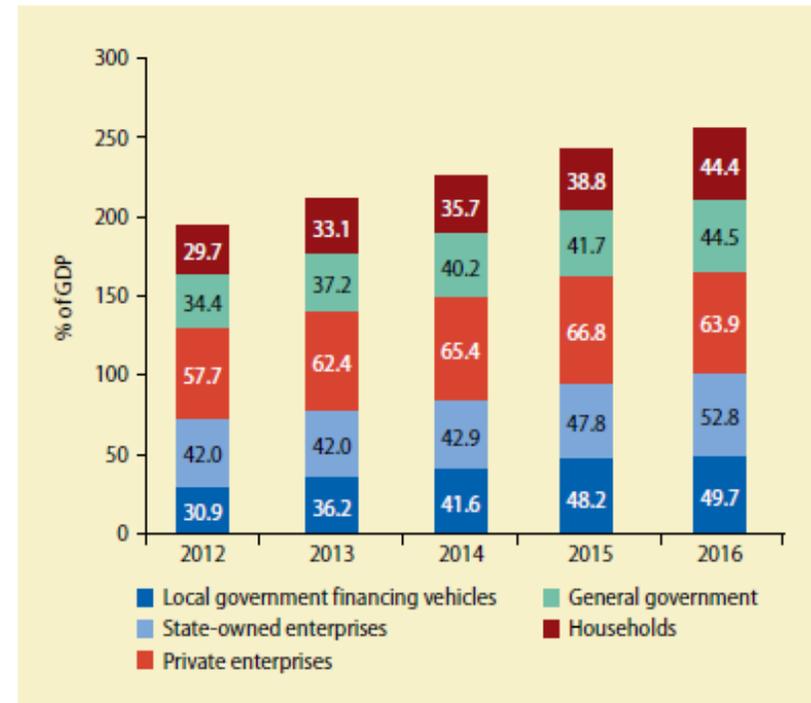
背景としての投資効率悪化、債務増加

FIGURE 2.3 GDP growth and the incremental capital-output ratio (ICOR) in China, 1995–2018



Source: Calculations based on National Bureau of Statistics data.

FIGURE 2.5 Estimated composition of debt accumulation in China, 2012–16



Sources: Calculations based on Bank for International Settlements, People's Bank of China, Wind Information Co., Ltd., and CEIC data.

Note: LGFV = local government financing vehicle. SOE = state-owned enterprise.

Source: World Bank Group, and the Development Research Center of the State Council, P. R. China. (2019), License: Creative Commons Attribution CC BY 3.0

論点3 今後の出動余地

- 余永定先生(中国社会科学院, 5/20)

「外需の悪化が続き、消費者需要が満足のいく水準に回復しない場合、中国経済は投資に頼る必要がある。中国は主要先進国に比べて財政赤字やレバレッジ比率が低いため、拡大財政刺激の余地はある。」

- 李稻葵先生(清華大学, 5/26)

「赤字率3.6%は保守的であり、介入の余地を残している。国民の生活と雇用を守るために本当に財政赤字を増やす必要があるのであれば、3.6%という値は低い。今年の赤字率、国の特別債務、地方の建設債務などは、実際の政策の余地を残した数字である。現在、中国の財政赤字率は5%、7%まで上昇しても問題はない」

注：赤字率 = ((財政支出 - 財政収入) / GDP) * 100

論点4 「新基建」

- 5G、データセンター等の次世代デジタルインフラ、超高压送電網/電気自動車の充電ネットワーク整備、都市間高速鉄道等
- 考え方自体は少なくとも18年末頃から(赛迪研究院电子信息研究所, 2020; 金, 2020)
- 高まる期待
新インフラ概念株リスト
鉄鋼業界からも熱い期待 (一方で鉄道建設よりも発注者が分散的であることを業界としても認識)
非効率投資の再来にはならないのか? (「新インフラ帽子をかぶった旧インフラ」、あるいは「過剰デジタル化」)
- 一方、「关于2019年中央和地方预算执行情况与2020年中央和地方预算草案的报告(全文)」(5/22)における書きぶりは控えめ?

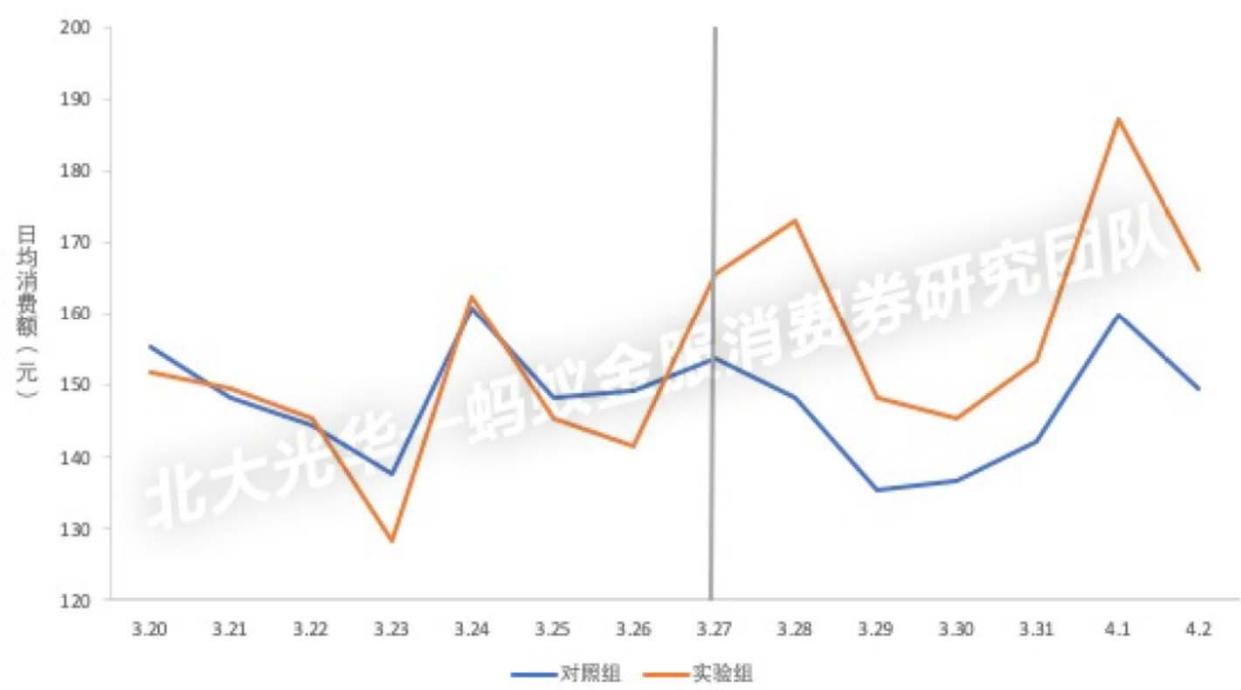
| 新基建 | | |
|-----------|------|--------|
| 成份代码 | 成份名称 | 指数权重 |
| 000063.SZ | 中兴通讯 | 5.33% |
| 002415.SZ | 海康威视 | 4.38% |
| 601766.SH | 中国中车 | 3.57% |
| 600588.SH | 用友网络 | 3.26% |
| 002230.SZ | 科大讯飞 | 3.11% |
| 603986.SH | 兆易创新 | 2.92% |
| 600406.SH | 国电南瑞 | 2.90% |
| 601390.SH | 中国中铁 | 2.70% |
| 601186.SH | 中国铁建 | 2.55% |
| 000977.SZ | 浪潮信息 | 2.19% |
| 300760.SZ | 迈瑞医疗 | 2.06% |
| 300253.SZ | 卫宁健康 | 1.96% |
| 600745.SH | 闻泰科技 | 1.94% |
| 600183.SH | 生益科技 | 1.89% |
| 300124.SZ | 汇川技术 | 1.80% |
| 002236.SZ | 大华股份 | 1.78% |
| 600089.SH | 特变电工 | 1.77% |
| 002463.SZ | 沪电股份 | 1.76% |
| 000938.SZ | 紫光股份 | 1.76% |
| 603019.SH | 中科曙光 | 1.70% |
| 合计占比 | | 51.35% |

出所：一季度公募基金新基建概念股增持曝光，这些基金存在投资机会!

論点 5 商品券の消費増幅効果

図 商品券配布による消費への処置効果実験(杭州の事例)

图 2: 杭州 3 月 27 日消费券发放前后一周实验组与对照组平均消费水平



出所：北京大学光华管理学院・蚂蚁金服研究院(2020)より。

b) 昇進競争と地域間競争にあたる影響

前提

- 中国では地方官僚の人事考課で経済成果を重視してきた。これが投票なき政治制度でも地方間の競争を通して成長を促進(Li and Zhou, 2005)
- 考課はより多様な指標を参照へ移行してきた
- 今回のコロナ危機でこういった変化が加わるか？

大量発生した処分

- 湖北省を中心に地方幹部400名処分(~2/3)
- 山東省、省幹部解任(刑務所集団感染, 2/21)
- 大理市、党書記、市長、副市長が解任(マスク問題, 2/24)
- 哈爾濱市副市長ら、処分(4/26)

成長目標の設定を巡って

馬駿(清華大学、中国人民銀行)

「今年は設定する必要ないだろう」

陸挺(野村証券中国区チーフエコノミスト)

「今年の特殊で不確実な状況下で、
成長目標を設定することは弊害が大きい」

庄太量(香港中文大学)

「第一四半期のデータがすでにあり、
成長余力を推計可能。3%にすればよい」

他の意見(「5.6%目指すべき」、「3-5%にすればよい」)

結果、2020年の成長率設定せず

- 李克強・首相の政府工作報告(5/22)

「特に説明が必要なのは、年間の経済成長の具体的な目標を打ち出していないことだ。これは主に世界的な流行や経済・貿易の状況が非常に不確実であり、我々の発展が予測不可能な要因に直面しているためである。これにより「六つの安定」と「六つの確保」に焦点を当てて専念できる」

- 何立峰・国家発展改革委員会主任の全人代・部長通道答弁(5/22)

「ご質問で懸念されているのはGDPの指標が達成できるかどうかということですが、今年1%成長すれば、2010年の1.91倍、3%成長で1.95倍、5%成長では1.99倍に近く、いずれも期待値に近い数値に達しています。一人当たりの所得指標では、1.75%成長で予定していた目標を達成できます。ありがとうございます。」

留保

- 寧吉喆氏、国家発展改革委員会副主任(5/24)

「政府工作報告に具体的な経済成長目標が記載されていないのは今回が初めてではない。改革開放以来、2000年、2001年、2002年の3回、記載されておらず、今年で4回目である

経済成長の具体的な目標がないからといって、経済成長が重要でないというわけではない。国民の生活を守るためにも、雇用を守るためにも、貧困をなくすためにも、経済成長が必要である。雇用を安定させ、国民の生活を守り、消費を促進し、市場を活性化させ、成長を安定させるため、改革と開放も必要である。このように、GDP成長目標への直接的な言及はないものの、経済成長の内容は経済・社会開発目標に組み込まれている。」

2020年の地方間競争

今年はどう地方官僚を人事考課するのか？

仮説：「中央政府は、2020年、防疫対策＋雇用対策(六保、とくに失業率)＋ α で人事考課する」

回避したリスク：防疫対策の不徹底、無駄な投資、統計操作

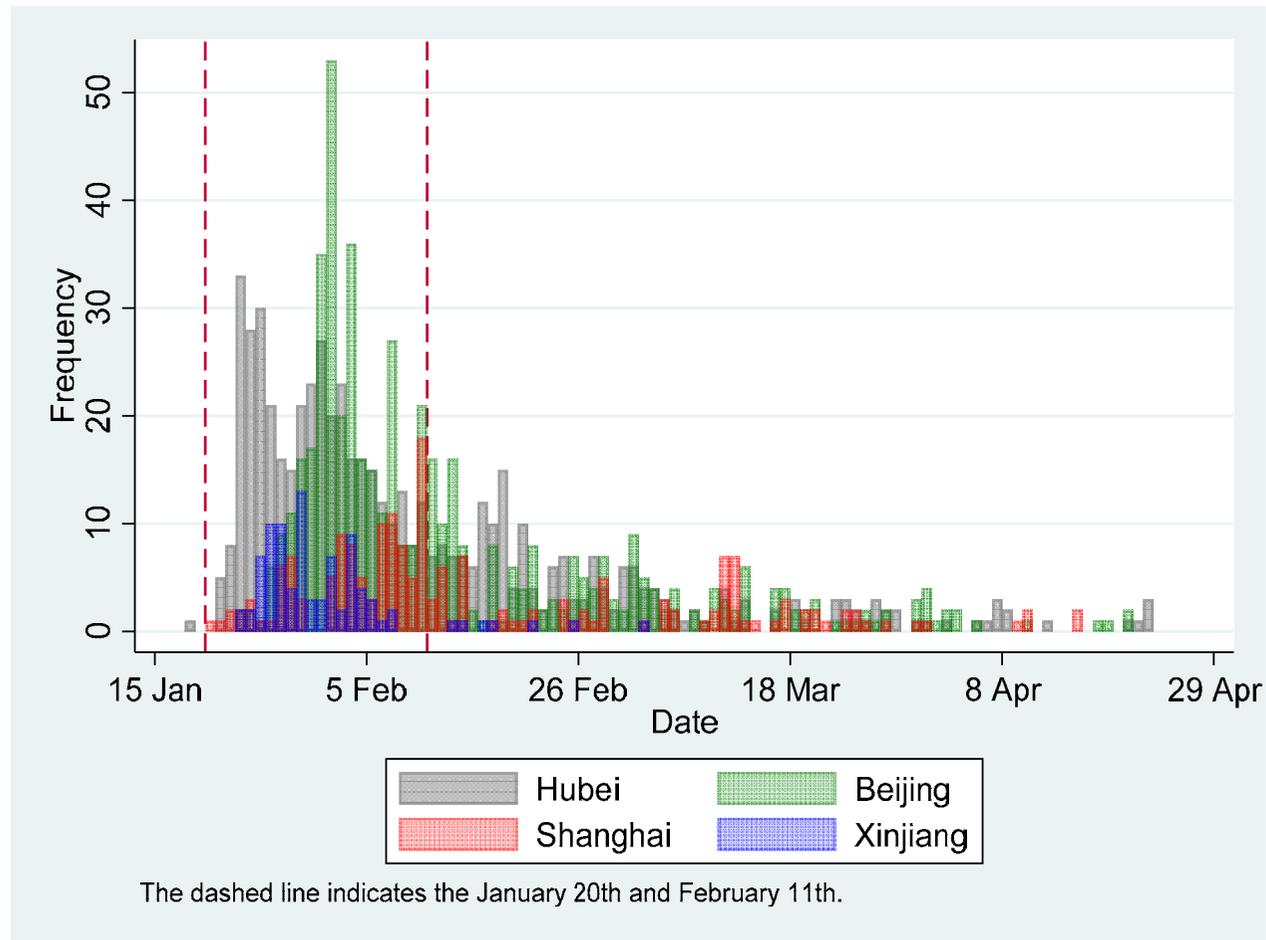
残るリスク：成長促進メカニズムの弱化、異様に強い防疫対策の持続、非生産的な雇用の大量創出

残る疑問、来年以降、成長率目標は再び設定されるのか？

地方人代での動き

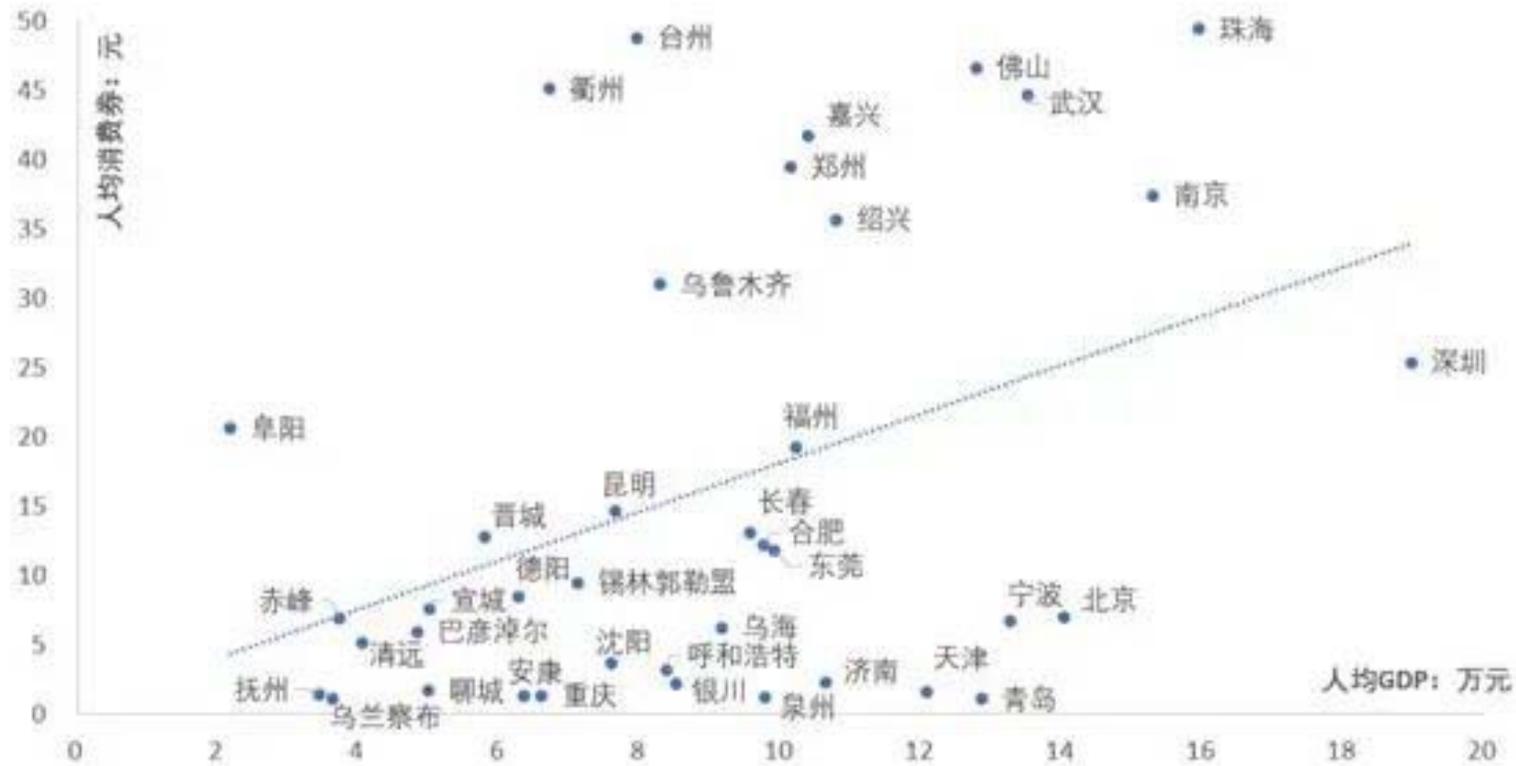
- 四川省、雲南省など、新型コロナ流行後に地方人代を開催した地域は、省の成長目標を「全国との差でみる相対成長率」として設定
 - 四川省：全国平均よりも2%程度高い成長を目標(5/9)
 - 雲南省：全国平均よりも高い成長を目標(5/10)
- 示唆
 - ①防疫対策・生産復旧・就業対策でのバランスをアピールする
 - ②それでも結局、「全国平均より上」をめざした競争が展開？
地方官僚にとって今年は新しいゲームルールになる
同時に、今後の考課の方向性ともなる可能性あり

コロナ対策政策文書に見る地方間のタイムラグ



出所：「北大法宝」
より報告者作成。

商品券配布競争？



出所：徐奇渊・张子旭(2020)「65亿消费券:刺激还是纾困？」より。

c) 社会実装メカニズムにあたる影響

改正民法におけるデジタル関連論点

(「关于《中华人民共和国民法典(草案)》的说明」5/22より抜粋)

- 民法改正の意義

「情報技術やビッグデータの出現により、民主主義、法の支配、公民正、正義、安全、環境などに対する国民の要求が高まっており、国民の権利保護がより適切かつ効果的なものになることを期待している。」

本格的なデジタル化対応を民法のなかに織り込む方針

- 財産権：对数据、网络虚拟财产的保护作了原则性规定(草案第一百二十七条)
- 契約：合同编：二是完善了电子合同订立规则，增加了预约合同的具体规定，完善了格式条款制度等合同订立制度(草案第四百九十一条、第四百九十五条至第四百九十八条)
- この他に肖像権、権利侵害責任でのデジタル関連規定あり。

「关于2019年国民经济和社会发展规划执行情况与2020年国民经济和社会发展规划草案的报告(全文)」におけるデジタル経済への言及(5/22)

- デジタル経済イノベーションに関する包括的な計画(规划)を策定中との記載

全人代・政治協商会議における IT企業経営者の提言

- **馬化騰**(テンセント、全国人代代表、7件)

B2Bインターネット、郷村振興、フィンテック、医療サービス、中小企業支援、区域経済（ビッグベイエリアと深圳）、環境保護

- **李彦宏**(百度、全国政協委員、4件)：

人工知能と新インフラ、スマート交通、社会人生涯学習、個人情報保護(コロナ下で収集したデータの管理と濫用制限)

- **雷軍**(シャオミ、全国人代代表、4件)：

衛星インターネット発展、スマホ等を利用した災害アラート建設、中小企業金融支援、国際高度人材支援

- **丁磊**(ネットイース、全国政協委員、件数不明)
デジタルコンテンツ輸出と知財管理、デジタル税の研究、プログラミング教育、高齢者向けデジタル化
- **潘南鵬**(セコイアキャピタル中国、全国政協委員、5件)
医薬開発と審査体制改革、医療の情報化とスマート化、伝染病対策、ビッグベイエリアでのフィンテックイノベーション

パンデミック下のデジタル化 ~社会インフラ化するプラットフォーム~

- 「巣ごもり消費」で拡大する既存大手

第一四半期、テンセント増収増益、アリババ増収減益、百度減収)

- 課題解決に活用されるプラットフォームデータ

濃厚接触通知アプリ、モバイルモビリティデータの利活用(百度、テンセント)、デジタル商品券およびその効果推計(アリババ)、Eガバメントの進展

濃厚接触通知アプリの普及

- 世界40か国が導入、23か国が開発中(5月14日時点, Linklaters調べ)
- 中国では「健康コードアプリ(健康碼)」
- 主要な捕捉情報(GPS, 基地局データ, 鉄道, 銀行, ブルートゥース…)
- 日本人駐在員のデータでは5月時点で、回答のあった北京駐在員のうち72.2%が週に数回以上健康アプリを利用(中国日本商会, 2020)

アプリと個人情報を巡って

- プライバシーの同意を得ていないアプリが多く、14省市のうち3か所以外はユーザーの同意を得ず(澎湃新聞2020年4月30日)
- 杭州の事例、防疫対策の危機対応のアプリのはずが「常態化」の方針提示、それに対して市民から反発(搜狐2020年5月25日記事)
- 百度・李彦宏の两会提案

もともと進んでいたEガバメント



- 「粤省事(Yueshengshi)」、2018年5月21日に全国初の行政手続き用テンセント・ウィーチャットのミニアプリとしてリリース
- 広東省政府の「デジタル政府」プロジェクトの一環として始動し、实名登録者はリリースから1年後の2019年5月末までに1051万人、そして2020年2月末には3000万人、5月に5000万人を突破(単純計算すれば、広東省人口の44%が实名登録)
- ポータルサイトで可能な手続きに加えて、電子運転免許証(広東省内でのみ有効)等の電子証明も利用可能となっており、アプリ上で紐づけされた電子証明は2019年10月末までに3250万件。リリース時点で合計142項目であった行政サービスの範囲は、2019年末までに986項目にまで拡充。



活気あるスタートアップ業界は維持されるか？

- 既存プラットフォームは増収
- スタートアップ企業に目を向けるともともとVC投資の低迷
- そこにコロナショック、「今年は倒産しなければ成功だ」
- ロボティクス、医療・バイオへの投資は持続、複数の投資案件あり(10億円～規模)

小括

- 検討した課題
 - a) 危機対応と資源配分
 - b) 考核制度と地方間競争
 - c) 社会実装とプラットフォーム企業
- 1978年以来の高度成長・安定成長の前提・趨勢は崩れるか？
外需、国内構造改革の要因、米中戦略的競争

参考文献

- Elgin, C, G Basbug and A Yalaman (2020), “Economic Policy Responses to a Pandemic: Developing the COVID-19 Economic Stimulus Index”, *COVID Economics, Vetted and Real-Time Papers* 3, 10 April.
- Li, H. and L. Zhou (2005) “Political turnover and economic performance: the incentive role of personnel control in China,” *Journal of Public Economics*, Volume 89, Issues 9–10, Pages 1743-1762.
- Linklaters (2020) “40 countries ploughing ahead with contact-tracing apps as debate intensifies on differing approaches,” Press Release, 15th May 2020. <https://www.linklaters.com/en/about-us/news-and-deals/news/2020/may/40-countries-ploughing-ahead-with-contact-tracing-apps-as-debate-intensifies-on-differing-approaches>.
- Naughton, B. (2015) “China and the Two Crises: From 1997 to 2009”, in T.J. Pempel and Keiichi Tsunekawa ed. *Two Crises, Different Outcomes*, Ithaca, New York : Cornell University.
- Wong, C. (2011), “The Fiscal Stimulus Programme and Public Governance Issues in China”, *OECD Journal on Budgeting*, Vol. 11/3. <http://dx.doi.org/10.1787/budget-11-5kg3nhljqrjl>.
- World Bank (2020) *East Asia and Pacific in the Time of COVID-19*, World Bank East Asia Pacific Economic Update (April 2020), World Bank, Washington, DC., Doi: 10.1596/978-1-4648-1565-2.
- World Bank Group, and the Development Research Center of the State Council, P. R. China. (2019) *Innovative China: New Drivers of Growth*. Washington, DC: World Bank. DOI: 10.1596/978-1-4648-1335-1.

- 梶谷懐(2020)「中国、社会的分断深刻化も コロナショック後の世界」日本経済新聞2020年4月17日経済教室欄。
<https://www.nikkei.com/article/DGXKZO58141520W0A410C2KE8000/>.
- 関辰一(2020)「コロナ・ショック下の中国の経済対策 ～リーマン・ショック時のような世界経済の牽引役は期待薄～」日本総研リサーチ・アイ No.2020-004。
<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/research/pdf/11670.pdf>.
- 金堅敏(2020)「ヒートアップする中国の新型インフラ（デジタルインフラ）整備の動き」富士通総研2020年3月19日記事。
<https://www.fujitsu.com/jp/group/fri/knowledge/newsletter/2020/no20-009.html>.
- 中国日本商会(2020)「新型肺炎に関するアンケート結果のご報告 第10回〔5月11～12日実施、5月12日公表〕」中国日本商会HP、2020年5月12日。
http://cjcci.org/uploads/mail_attachment/1589271120.pdf.
- 内藤二郎(2019)「中国の財政を取り巻く状況と課題」『フィナンシャル・レビュー』第138号, 30-55頁.

- 北京大学光华管理学院·蚂蚁金服研究院(2020)《疫情之下的消费重启——中国城市数字消费券的应用与效果研究》2020年4月27日发表。<http://www.gsm.pku.edu.cn/2020427.pdf>.
- 甘犁(2020)「政府应向低收入群体发智能手机 预防新贫困需缩小数字鸿沟」新浪专栏、2020年5月18日揭载。<http://finance.sina.com.cn/zl/china/2020-05-18/zl-iircuyvi3757077.shtml>.
- 李稻葵(2020)「这不是金融危机 而是一场穷人的危机！」新浪专栏、2020年5月26日揭载。<http://finance.sina.com.cn/zl/china/2020-05-26/zl-iircuyvi5122659.shtml>.
- 林毅夫(2020)「全年GDP增长3-4%也是必须努力才能达到的目标」新浪专栏、2020年5月18日揭载。<http://finance.sina.com.cn/zl/china/2020-05-18/zl-iircuyvi3752249.shtml>.
- 陆挺(2020)「积极的财政政策力度空前」新浪专栏、2020年5月25日揭载。<http://finance.sina.com.cn/zl/china/2020-05-25/zl-iircuyvi4863657.shtml>.
- 马骏(2020)「反对赤字货币化:不能放弃政府财政行为的最后一道防线」新浪专栏、2020年5月17日揭载。<http://finance.sina.com.cn/zl/china/2020-05-18/zl-iirczymk2096548.shtml>.
- 赛迪研究院电子信息研究所(2020)《“新基建”发展白皮书》赛迪研究院。
- 徐奇渊·张子旭(2020)「65亿消费券:刺激还是纾困?」《财新》2020年5月5日版揭载。http://www.iwep.org.cn/xscg/xscg_sp/202005/t20200508_5125046.shtml.
- 姚洋(2020)「推行财政赤字货币化是个伪命题」新浪专栏、2020年5月14日揭载。<http://finance.sina.com.cn/zl/china/2020-05-14/zl-iircuyvi3101191.shtml>.
- 余永定(2020)「现在我最关心的不是增长速度 而是生存的问题」新浪专栏、2020年4月13日揭载。<http://finance.sina.com.cn/zl/china/2020-04-13/zl-iircuyvh7516030.shtml>.
- 余永定(2020)「为当年的四万亿刺激计划正名 现在必须大胆实行扩张性财政政策」中国社会科学院世界经济与政治研究所、2020年5月10日揭载。http://www.iwep.org.cn/xscg/xscg_sp/202005/t20200510_5126229.shtml.
- 中央党校(国家行政学院)电子政务研究中心(2019)『省级政府和重点都市网上政务服务能力调查评估报告2019』中国电子政务发展调查报告。

新聞記事等

- 「“十四五”规划要来了, 它将如何出炉?」 中華人民共和國中央人民政府HP、2019年11月27日掲載。
http://www.gov.cn/xinwen/2019-11/27/content_5456153.htm.
- 「“新基建”的钢铁机遇」 中国鉄鋼新聞網2020年3月17日記事。
http://www.csteelnews.com/sjzx/hyyj/202003/t20200317_27425.html.
- 「14省市健康码仅3地有知情同意和隐私保护条款」 澎湃新聞2020年4月30日記事。
https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_7210904.
- 「国务院部门牵头办理代表委员建议提案1万余件全部按时办结」 新浪財經2020年5月10日記事。
<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1666256998727912753>.
- 「聚焦新基建 抢占大湾区数字经济发展先机」 南方日報2020年5月18日記事。
http://epaper.southcn.com/nfdaily/html/2020-05/18/content_7883300.htm.
- 「中国两会经济看点: GDP目标、财政刺激规模和债务风险」 BBC中文2020年5月20日記事。
<https://www.bbc.com/zhongwen/simp/business-52723381>.
- 「马化腾、李彦宏、雷军…两会提案建议 他们都说了什么」 新浪財經2020年5月21日記事。
<https://finance.sina.com.cn/chanjing/gsnews/2020-05-21/doc-iirczymk2801122.shtml>.
- 「四川2020年GDP增速目标: 比全国高2个百分点左右」 中国新闻网2020年5月9日記事。
<http://www.chinanews.com/gn/2020/05-09/9179589.shtml>.
- 「云南今年经济预期目标: GDP增速高于全国平均水平」 中国新闻网2020年5月10日記事。
<http://www.chinanews.com/gn/2020/05-10/9180194.shtml>.
- 「发改委: 无GDP增长目标 增长内容已融入发展中」 人民網2020年5月24日記事。
<http://politics.people.com.cn/n1/2020/0524/c1001-31721245.html>.

- 「170多个地市发放消费券，人均19.6元，为什么不直接发钱？」 澎湃新闻2020年5月22日記事。https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_7490061.
- 「政府工作报告（文字实录）——2020年5月22日在第十三届全国人民代表大会第三次会议上 国务院总理 李克强」 中華人民共和国中央人民政府HP、2020年5月22日揭載。http://www.gov.cn/premier/2020-05/22/content_5513757.htm.
- 「关于《中华人民共和国民法典(草案)》的说明——2020年5月22日在第十三届全国人民代表大会第三次会议上 全国人民代表大会常务委员会副委员长 王晨」 中華人民共和国中央人民政府HP、2020年5月22日揭載。<http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/202005/50c0b507ad32464aba87c2ea65bea00d.shtml>
- 「生命至上让“最短”政府工作报告更富温度」 中華人民共和国中央人民政府HP、2020年5月23日揭載。http://www.gov.cn/zhengce/2020-05/23/content_5514127.htm.
- 「全国人大代表马化腾：从国家战略的高度推进产业互联网发展」 人民網2020年5月23日記事。<http://ip.people.com.cn/n1/2020/0523/c136655-31720533.html>.
- 「杭州推行渐变色健康码，涉嫌侵犯市民隐私」 搜狐2020年5月25日記事。https://www.sohu.com/a/397531243_665455.

- 「中国、地方幹部400人処分 新型肺炎で」日本経済新聞2月3日記事。
- 「テンセント、1～3月期は6%増益 予想上回る 巣ごもりでゲーム好調」日本経済新聞2020年5月13日記事。
- 「中国・百度、1～3月期7%減収 広告事業が苦戦」日本経済新聞5月19日記事。
- 「アリババ、1～3月期売上高22%増 クラウドなど強化」日本経済新聞2020年5月22日記事。

報告者近刊資料

- 「死亡企業」データから見る地殻変動 中国スタートアップは「少子高齢化」日経クロストrend・中国14億人のデジタル社会実装第22回(2020年3月27日掲載)。
<https://xtrend.nikkei.com/atcl/contents/18/00188/00019/>.
- 「新型肺炎がもたらした中国経済のジレンマ 武漢発のグローバル危機」『中央公論』2020年5月号(4月10日発売)。
- 「新型コロナウイルスへの中国政府官僚機構の対応 2020年1月20-4月23日公表政策文書の整理」笹川平和財団HP、SPF China Observer欄2020年4月30日掲載。
<https://www.spf.org/spf-china-observer/document-detail027.html>.
- 「感染対策と経済復旧を両立、アフターコロナ模索の中国 強調される「常態化した防疫対策」」『週刊東洋経済』2020年5月23日。
<https://premium.toyokeizai.net/articles/-/23606>.
- 「オンライン行政で先行く中国 「スマホから手続き」が進む理由」日経クロストrend・中国14億人のデジタル社会実装第22回(2020年5月29日掲載)。
<https://xtrend.nikkei.com/atcl/contents/18/00188/00023/>.
- “Digital China: A fourth industrial revolution with Chinese characteristics?,” *Asia-Pacific Review*, Vol. 26 Issue 2, pp.50-75.
<https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/13439006.2019.1691836>.